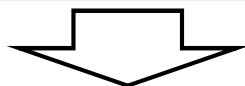


令和3年4月21日のスポーツ審議会総会において、室伏広治スポーツ庁長官から、第3期スポーツ基本計画の策定について諮問。今後、令和3年度中に、第3期スポーツ基本計画を策定予定。

第2期スポーツ基本計画（平成29～令和3年度）等に基づく取組結果

- 競技力強化の戦略的な支援はもとより、スポーツ実施率向上、スポーツ国際戦略、ガバナンス改革等に係る取組方針の策定など、着実に取組を推進
- 成人の週1回・週3回以上のスポーツ実施率、障害者の週1回・週3回のスポーツ実施率は、計画策定時と比較していずれも上昇しているものの、当初掲げた数値目標に向けた進捗としては十分とは言えない状況。また、少子化が進展する中、運動部活動改革、地域における青少年のスポーツ環境の整備が急務の課題
- 各般の取組を国民生活に根差したレガシーとして継承発展させることに加えて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応はもとより、デジタル化、少子高齢化・人口減少、地域間格差、持続可能な開発、共生社会の実現等、国内外の様々な社会的な課題や潮流を的確に捉えつつ、取組の方向性を明らかにしていくことが求められている
- スポーツにかかわる全ての人の権利の尊重と安全の確保を図るとともに、引き続き、ハラスメントや暴力・体罰の防止、ドーピング違反の防止、スポーツ団体の健全・適正な運営の確保の徹底を図らなければならない



第3期スポーツ基本計画の策定に当たり、次の事項を中心に審議を依頼。

第3期スポーツ基本計画の策定について（諮問）

第一 未来社会における生涯を通じたSport in Lifeビジョン等を含め、2030年以降を見据えたスポーツ政策の在り方の提示

（踏まえていただきたい観点）

- ・ スポーツ基本法の理念、スポーツ庁設立の趣旨、第2期計画の成果と課題
- ・ 東京大会をはじめとした大規模スポーツ大会の自国開催に係るレガシーの継承・発展
- ・ 予想される社会の変化を踏まえた、来るべき社会像
- ・ 「持続可能な開発目標（SDGs）」の理念やユネスコのカザン行動計画等の国際動向

第二 今後5年間のスポーツ政策の目指すべき方向性及び主な施策、計画の実効性を高めるための方策の提示

（踏まえていただきたい観点）

- ・ 障害者、女性、子供、高齢者等、多様な主体の参画
- ・ スポーツ団体、他の行政機関、地方公共団体、学校（大学及びUNIVAS等を含む。）、民間事業者、研究機関等との連携・協力
- ・ デジタル技術をはじめとした新技術やデータの活用
- ・ 多様な財源・資源の安定的な確保、戦略的・効果的な活用
- ・ 各々の政策目標や具体的施策の達成状況に係る検証・評価
- ・ 地方スポーツ推進計画等の策定に当たっての指針としての活用